

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 シンニッタン
 コード番号 6319 URL <http://snt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 諭
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小林 謙治
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 044-200-7811

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	11,076		1,178		1,772		1,023	
20年3月期第2四半期	9,747	6.4	1,058	25.1	1,516	29.7	569	27.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	39.07	
20年3月期第2四半期	19.84	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
21年3月期第2四半期	33,702		22,720		67.2	863.87
20年3月期	34,314		23,257		67.5	883.91

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 22,640百万円 20年3月期 23,166百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		0.00		20.00	20.00
21年3月期		0.00			
21年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	4.8	2,100	5.9	2,600	18.0	1,400	18.2	53.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社(社名)) 除外 社(社名))(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有
(注) 詳細は、4、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	28,998,691株	20年3月期	28,998,691株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	2,790,311株	20年3月期	2,789,895株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	26,208,487株	20年3月期第2四半期	28,702,958株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した金融危機が、ほぼ世界中に波及し、实体经济に悪影響を及ぼす状況になっている中、原油や原材料が高騰し、企業収益を圧迫するなど景気減速の下で推移しております。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、海外市場にも変化が現れているものの、当第2四半期連結累計期間においては、世界的な資源開発や新興国を中心としたインフラ整備を背景とした自動車産業や建設機械産業の需要を受けて、引き続き堅調に推移しました。

仮設資材の販売・リースを行う建機事業は、不動産市況変化と業界の低迷を受けて建築着工数が振るわず、前年同四半期比売上高は減少しました。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、依然として受注競争は激しい中、一時期の受注不振から持ち直し、前年同四半期比売上高は増加しました。

また、子会社(株)エヌエヌティビルが不動産賃貸事業を開始したことに伴い、第1四半期連結会計期間より新たに不動産事業をセグメンテーションし、当第2四半期連結累計期間では売上高87百万円を計上しました。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、110億76百万円(前年同四半期比13.6%増)を計上しました。営業利益は11億78百万円(同11.3%増)、経常利益は17億72百万円(同16.9%増)、四半期純利益は10億23百万円(同79.8%増)となりました。

なお、前年同四半期増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ6億11百万円減少しました。主な増減は、流動資産では、受取手形及び売掛金が2億76百万円減少し、流動資産合計は5億9百万円減少しました。

また、固定資産では、投資有価証券が3億40百万円減少し、固定資産合計では1億1百万円減少しました。

一方、流動負債では、支払手形及び買掛金が2億12百万円減少し、流動負債合計は54百万円減少しました。純資産では、その他有価証券評価差額金が2億22百万円減少し、為替換算調整勘定が8億2百万円減少し、純資産合計は5億36百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より4百万円増加し、59億29百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、17億33百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益16億11百万円計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、9億35百万円となりました。これは有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、5億91百万円となりました。これは配当金の支払によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、米国発の金融危機の世界への波及で、経済活動を支える金融部門の回復が遅れる中、金融収縮による実体経済への影響が懸念され、購買力の減少から従来資源・新興国向け売上が好調とされていた自動車産業・建設機械産業の動向も世界経済のスロウダウンの影響を受けないわけには行かない状況となっており、下振れリスクもあります。

当社グループとしましては、営業力を強化し確実に受注を確保するとともに、一方で原材料等のコストアップを吸収すべく引き続き生産性向上を行います。また、お取引先に対して価格改定交渉を継続し、収益を堅持して参ります。同時に設備増強、生産工程改善を実施し、お取引先への製品の安定供給に努めて参ります。

なお、業績予想につきましては、世界規模での需要減少による受注の減少、資材価格・エネルギー価格の高騰に伴うコスト増、為替変動等により、減益傾向となる見込みであります。

現時点における平成21年3月期の通期連結業績見通しを、平成20年5月14日に公表した内容から以下のとおり修正致しました。

(単位：百万円)

	平成21年3月期通期業績見通し		前回比較	
	今回(A) 平成20年11月14日時点	前回(B) 平成20年5月14日時点	(A)-(B)	(A)/(B)(%)
売上高	22,000	22,000	0	100.0
営業利益	2,100	2,500	400	84.0
経常利益	2,600	3,200	600	81.3
当期純利益	1,400	1,800	400	77.8

(注)上記の業績の見通しなどの将来に関する記述は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々要因の変化により異なる可能性があることをご承知ください。なお、要因としましては、市場の経済状況および為替相場の変動等が考えられます。

(参考)平成21年3月期の個別業績見通し

(単位：百万円)

	平成21年3月期通期業績見通し(個別)		前回比較	
	今回(A) 平成20年11月14日時点	前回(B) 平成20年5月14日時点	(A)-(B)	(A)/(B)(%)
売上高	9,500	9,500	0	100.0
営業利益	530	750	220	70.7
経常利益	1,000	1,250	250	80.0
当期純利益	600	700	100	85.7

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

税金費用の計算

法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が35,661千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間のリース資産が有形固定資産に9,156千円計上されております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

売上高の範囲の変更

子会社㈱エヌエヌティビルの賃貸収入は、従来、営業外収益に計上してはりましたが、不動産事業の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より売上高に計上するよう変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高及び営業利益は87,664千円増加しております。経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4~13年としてはりましたが、第1四半期連結会計期間より4~10年に変更しております。この変更は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部改正(平成20年4月30日 財務省令第32号)に伴うものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が27,923千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,949,616	5,949,080
受取手形及び売掛金	5,038,295	5,315,202
有価証券	202,775	202,344
製品	933,896	883,271
半製品	86,015	81,610
原材料	568,113	592,804
仕掛品	792,239	830,089
その他	5,017,620	5,244,590
貸倒引当金	15,682	16,175
流動資産合計	18,572,889	19,082,818
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,469,339	4,518,402
その他(純額)	6,610,772	6,472,027
有形固定資産合計	11,080,112	10,990,430
無形固定資産	47,448	47,523
投資その他の資産		
投資有価証券	3,329,277	3,669,883
その他	689,495	540,088
貸倒引当金	16,527	16,528
投資その他の資産合計	4,002,245	4,193,444
固定資産合計	15,129,807	15,231,397
資産合計	33,702,696	34,314,216

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,342,341	5,555,334
短期借入金	1,037,542	1,035,174
未払法人税等	579,677	573,252
賞与引当金	114,712	95,177
その他	650,893	520,773
流動負債合計	7,725,167	7,779,713
固定負債		
長期借入金	2,349,850	2,415,155
退職給付引当金	167,372	196,617
役員退職慰労引当金	484,535	463,820
その他	254,797	201,065
固定負債合計	3,256,556	3,276,658
負債合計	10,981,723	11,056,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,873,019	6,873,019
利益剰余金	10,923,322	10,423,596
自己株式	1,824,411	1,824,164
株主資本合計	23,228,654	22,729,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,761	246,584
為替換算調整勘定	611,696	190,468
評価・換算差額等合計	587,934	437,053
少数株主持分	80,252	91,615
純資産合計	22,720,973	23,257,844
負債純資産合計	33,702,696	34,314,216

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	11,076,160
売上原価	9,268,585
売上総利益	1,807,574
販売費及び一般管理費	
運賃	209,071
その他	420,328
販売費及び一般管理費合計	629,399
営業利益	1,178,174
営業外収益	
受取利息	157,303
受取配当金	48,199
作業屑売却益	417,452
その他	85,808
営業外収益合計	708,764
営業外費用	
支払利息	49,018
退職給付費用	34,729
金型廃棄損	29,161
その他	1,529
営業外費用合計	114,438
経常利益	1,772,500
特別利益	
固定資産売却益	18,307
その他	493
特別利益合計	18,800
特別損失	
固定資産処分損	179,362
特別損失合計	179,362
税金等調整前四半期純利益	1,611,938
法人税、住民税及び事業税	579,000
法人税等調整額	110
法人税等合計	579,111
少数株主利益	8,925
四半期純利益	1,023,901

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,611,938
減価償却費	484,331
貸倒引当金の増減額(は減少)	493
受取利息及び受取配当金	205,502
支払利息	49,018
賞与引当金の増減額(は減少)	19,534
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,244
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,714
有形固定資産売却損益(は益)	18,307
有形固定資産処分損益(は益)	179,362
売上債権の増減額(は増加)	80,660
たな卸資産の増減額(は増加)	37,094
仕入債務の増減額(は減少)	39,735
その他	27,842
小計	<u>2,143,026</u>
利息及び配当金の受取額	205,502
利息の支払額	49,018
法人税等の支払額	<u>566,130</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,733,379</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	202,775
有価証券の売却による収入	202,344
有形固定資産の取得による支出	1,218,750
有形固定資産の売却による収入	28,800
投資有価証券の取得による支出	36,258
投資有価証券の売却による収入	3,000
短期貸付金の増減額(は増加)	283,630
長期貸付金の回収による収入	152
その他	4,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>935,062</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	62,936
配当金の支払額	524,175
少数株主への配当金の支払額	3,914
自己株式の取得による支出	247
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>591,274</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>202,809</u>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	<u>4,233</u>
現金及び現金同等物の期首残高	<u>5,924,777</u>
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>5,929,011</u>

注記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,930,238	869,920	1,188,336	87,664	11,076,160	-	11,076,160
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,930,238	869,920	1,188,336	87,664	11,076,160	-	11,076,160
営業利益	1,116,071	92,285	128,907	46,759	1,384,024	(205,849)	1,178,174

注1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、当社売上集計区分及び製造方法を勘案して自動車部品、建設機械部品等の製造販売を業とする鍛造事業、建設用機材の製造販売(建設用機材のリースを含む)を業とする建機事業、物流機器の製造販売を業とする物流事業及びビル賃貸を業とする不動産事業とにセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
鍛造事業	鍛工品	シャフト、ピニオン、チューブ、ナックル
建機事業	建設用機材 建設用機材リース	枠組足場、鋼製踏板、鋼製足場板、 建設用機材全般
物流事業	物流機器	各種パレット
不動産事業	ビル賃貸	

3. 事業区分の変更

従来、子会社㈱エヌエヌティピルの不動産賃貸事業は「消去又は全社」に含めておりましたが、当該事業区分の資産割合が10%を超えたため、第1四半期連結会計期間より「不動産事業」として区分表示することに変更いたしました。

この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の「消去又は全社」の売上高は87,664千円減少し、営業利益も46,759千円減少することとなりますが、注4の影響額と相殺されております。「不動産事業」については、それぞれ同額増額しております。

4. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、子会社㈱エヌエヌティピルは、第1四半期連結会計期間より売上高の範囲を変更しております。当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高及び営業利益は「不動産事業」で87,664千円増加しております。
5. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価方法を変更しております。当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「鍛造事業」で35,661千円減少しております。
6. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より減価償却の方法を変更しております。当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「鍛造事業」で27,380千円、「建機事業」で430千円、「物流事業」で113千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日 本 (千円)	タ イ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,159,305	2,916,854	11,076,160	-	11,076,160
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,159,305	2,916,854	11,076,160	-	11,076,160
営業利益	888,451	495,572	1,384,024	(205,849)	1,178,174

- 注1. 当社は、所在地別セグメントを原則国別で行っております。なお、中国所在の上海日鍛金属有限公司は、重要性に乏しいため日本セグメントに含めて表示しております。
2. 事業区分の変更
従来、子会社(株)エヌエヌティビルの不動産賃貸事業は「消去又は全社」に含めておりましたが、当該事業区分の資産割合が10%を超えたため、第1四半期連結会計期間より「不動産事業」として区分表示することに変更し、所在地別では「日本」に含めることといたしました。
この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の「消去又は全社」の売上高は87,664千円減少し、営業利益も46,759千円減少することとなりますが、注3の影響額と相殺されております。「日本」については、それぞれ同額増額しております。
3. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、子会社(株)エヌエヌティビルは、第1四半期連結会計期間より売上高の範囲を変更しております。当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高及び営業利益は「日本」で87,664千円増加しております。
4. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価方法を変更しております。当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「日本」で35,661千円減少しております。
5. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より減価償却の方法を変更しております。当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「日本」で27,923千円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	ア ジ ア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
・ 海外売上高	2,568,788	-	2,568,788
・ 連結売上高	-	-	11,076,160
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	23.2	-	23.2

- 注1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
アジア : タイ国、中国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

「参考資料」

前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
売上高		9,747,705	100.0
売上原価		8,027,508	82.4
売上総利益		1,720,197	17.6
販売費及び一般管理費		661,447	6.8
営業利益		1,058,749	10.8
営業外収益			
1 受取利息	173,892		
2 作業屑等売却益	265,449		
3 その他	155,492	594,834	6.1
営業外費用			
1 支払利息	53,374		
2 退職給付費用	34,729		
3 金型廃却費用	47,387		
4 その他	1,440	136,931	1.4
経常利益		1,516,652	15.5
特別損失			
1 固定資産処分損	159,524		
2 役員退職慰労引当金繰入損	433,610		
3 出資金償還損	5,100	598,234	6.1
税金等調整前中間(当期)純利益		918,418	9.4
法人税、住民税及び事業税	336,083		
法人税等調整額	1,157	337,241	3.5
少数株主利益		11,645	0.1
中間(当期)純利益		569,531	5.8

「参考資料」

前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間(当期)純利益	918,418
減価償却費	343,768
受取利息及び配当金	207,525
支払利息	53,374
賞与引当金の増減額(減少)	1,061
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	448,715
売上債権の増減額(増加)	28,991
有形固定資産の処分損益(益)	159,524
たな卸資産の増減額(増加)	188,307
仕入債務の増減額(減少)	154,716
その他	24,879
小計	1,694,933
利息及び配当金の受取額	207,525
利息の支払額	53,374
法人税等の支払額	390,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,459,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	201,901
有価証券の売却による収入	201,506
有形固定資産の取得による支出	413,913
投資有価証券の取得による支出	77,909
投資有価証券の売却による収入	10,244
短期貸付金の純増減額(増加)	590
長期貸付金の回収による収入	372
その他	17,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	463,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少)	100,000
長期借入金の返済による支出	35,796
配当金の支払額	344,507
自己株式の取得による支出	17,520
自己株式の売却による収入	66
その他	4,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,259
現金及び現金同等物の増減額(減少)	748,685
現金及び現金同等物の期首残高	7,286,761
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,035,446

「参考資料」

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,989,850	1,089,322	668,532	9,747,705	-	9,747,705
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,989,850	1,089,322	668,532	9,747,705	-	9,747,705
営業費用	6,890,470	928,549	599,261	8,418,282	270,673	8,688,956
営業利益	1,099,379	160,773	69,270	1,329,423	(270,673)	1,058,749

注1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、当社売上集計区分及び製造方法を勘案して自動車部品、建設機械部品等の製造販売を業とする鍛造事業と、建設用機材の製造販売(建設用機材のリースを含む)を業とする建機事業及び物流機器の製造販売を業とする物流事業とにセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
鍛造事業	鍛工品	シャフト、ピニオン、チューブ、ナット
建機事業	建設用機材 建設用機材リース	枠組足場、鋼製踏板、鋼製足場板、 建設用機材全般
物流事業	物流機器	各種パレット

3. 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は270,673千円であり、当社本社部門の総務部門、管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日 本 (千円)	タ イ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,769,486	2,978,218	9,747,705	-	9,747,705
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,769,486	2,978,218	9,747,705	-	9,747,705
営業費用	5,986,970	2,431,311	8,418,282	270,673	8,688,956
営業利益	782,515	546,907	1,329,423	(270,673)	1,058,749

注1. 当社は、所在地別セグメントを原則国別で行っております。なお、中国所在の上海日鍛金属有限公司は、重要性に乏しいため日本セグメントに含めて表示しております。

2. 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は270,673千円であり、当社本社部門の総務部門、管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ア ジ ア(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
海外売上高	2,708,268	-	2,708,268
連結売上高	-	-	9,747,705
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.8	-	27.8

注1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : タイ国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。